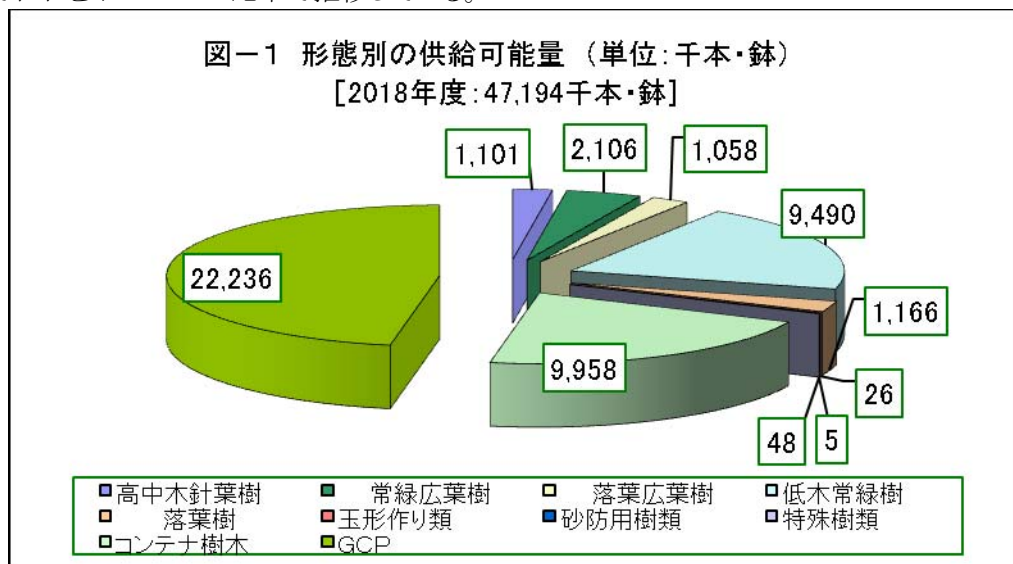


調査結果の概要

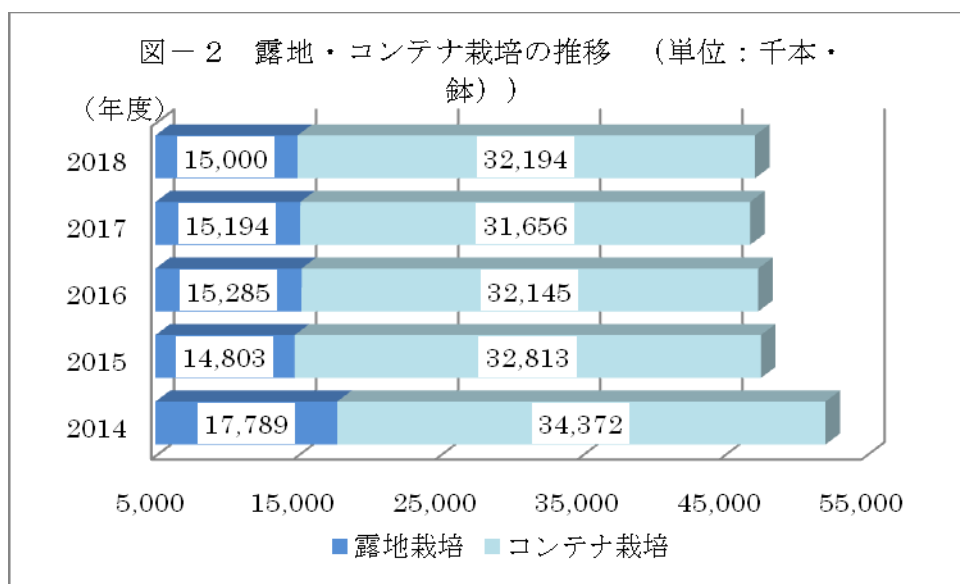
2018年度の供給可能量は4,719万本となり、対2017年度比(4,685万本)100.7%と3年続いた減少から増加に転じている。形態別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体のおおむね半数(47.1%)、次にコンテナ樹木がおよそ5分の1の21.1%、3番目に低木常緑樹が20.1%の順となり、前年度に続いてコンテナ樹木が第2位を維持している(図-1)。露地栽培物のシェア31.8%に対し、コンテナ栽培物のシェアは68.2%、ほぼ3対7となっている。高木供給可能量の針葉樹、常緑広葉樹、落葉広葉樹の内訳は最近5年間についておおむね3:5:2の比率で推移している。



主な形態について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユウ493万鉢(GCP全体の22.2%)、シバザクラ類302万鉢(同13.6%)、コグマザサ121万鉢(同5.4%)の構成となる。

コンテナ樹木は、*Cham. pi.* ‘フィリフェラ・オーレア’61万鉢(コンテナ樹木全体の6.1%)、シャリンバイ57万鉢(同5.7%)、オタフクナンテン55万鉢(同5.5%)が上位を占めている。

低木常緑樹ではサツキ403万本(低木常緑樹全体の42.5%)、ヒラドツツジ131万本(同13.8%)、オオムラサキツツジ121万本(同12.8%)が上位3樹種を構成している。サツキは最近5年間400万本台で低減を続けている。



なお、GCPのタマリユウは鉢径7.5cm、5芽立の規格の他に、マット栽培による供給(露地約1,500㎡、コンテナ約152,500㎡)も行われている。

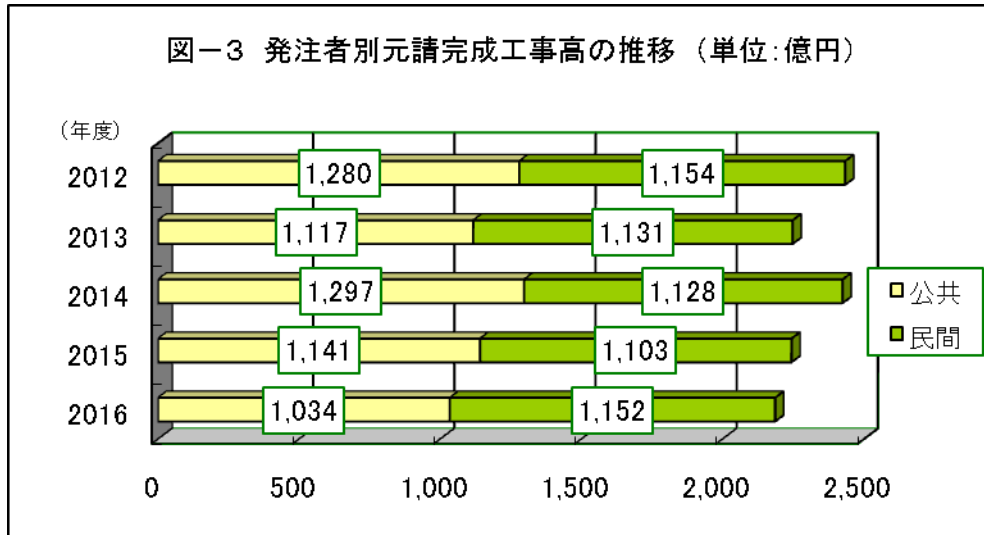
2018年度の総数は前年度に対し0.7ポイントと僅かながら増加となり、対2017年度比は露地物98.7%に対しコンテナ物101.7%となり、コンテナ物の増勢による(図-2)。2018年度コンテナ栽培物の対前年度比の内訳は、樹木102.4%、GCP101.4%となっていることから、樹木とGCPの伸びが全体の動きに影響している。

[需要の動向]

建設工事施工統計調査(国土交通省)によると、2016年度の造園工事完成工事高は4,507億円、前年度に比べ1.8%減少している。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は2,186億円(前年度比2.6%減)で、元請比率は48.5%を占める。元請比率は前年度に比べ0.4ポイント下降している。完成工事高は2006年度以降でみると、2007年度まで5千億円台、2008年度以降は4千億円台を横這いで推移している。

また、2016年度の元請受注額を発注者別にみると、公共は1,034億円(47.3%)、民間は1,152億円(52.7%)となり、2014年度から2年続いた公共優位を民間が取り戻している(図-3)。

なお、造園工事業を含む総合工事業8業種全体でみると、2016年度の元請比率は78.5%、公共と民間の比率は30.7%:69.3%となっている。



公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(北海道・東日本・西日本建設業保証株)によって検討する。2017年度の件数は243,029件、前年度に比較し4.2%の減、請負金額は13兆9,081億円、前年度に比べ4.3%減となっている。発注者別では、市区町村が最も大きく件数で50.0%、請負金額で36.0%を占めている。2番目は都道府県が各々38.6%、30.1%となる。地域別には、関東のウェイトが大きく件数で21.3%、請負金額で27.6%を占める。

1件当たり請負金額の推移をみると、2017年度は5,723万円となり、5年連続の増加から僅かに減少している。造園植栽工事に結びつきの強い公園および道路工事の請負金額について、道路部門は3兆8千億円前後で推移、公園部門は5年続けて増加となる。

「全国屋上・壁面緑化施工実績調査」(国土交通省)によると、2016年中に約27.6haの屋上、約8.7haの壁面が新たに緑化された。2000年から17年間で、屋上は約471ha、壁面は約86haが整備された。建物用途別にみると、17年間で屋上は住宅/共同住宅(97.3ha、20.7%)、教育文化施設(63.2ha、13.5%)、商業施設(56.3ha、12.0%)が上位を占めている。壁面は商業施設(23.2ha、27.7%)、工場・倉庫・車庫(11.2ha、13.3%)、教育文化施設(10.6ha、12.7%)の順となる。

屋上緑化に使用される植栽材料の形態別累積面積をみると、セダムを主に植栽24%(107.1ha)、芝生を主19%(85.7ha)、その他草本10%(46.8ha)などである。一方、壁面緑化の累計面積は、やはりツル性植物を主76%(63.1ha)、ツル性を除く草本を主7.2%(6.0ha)、ツル性を除く樹木を主4.5%(3.8ha)となる。

「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握する。2017年度の受注高は10兆1,502億円、民間工事は、製造業、金融業、保険業、運輸業、郵便業等が増加したため、前年度比0.6%増加し、7年連続の増勢となる。

以上